

事務事業名	子育て支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度 平成11年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
0歳から就学前児童並びにその親、子育て支援者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	16,120	16,120	16,120
	人件費	740	1,486	1,486
目 的	総事業費	16,860	17,606	17,606
子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		4,379
		県支出金		4,379
		市債		0
		その他		0
		一般財源		7,362
		合 計		16,120
手段、手法【実施手法：指定管理】				
・子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	子育て支援センター利用者数			単位	人
	内容説明	常設子育てサロンを利用した親子数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	19,000	19,000	7,000	
		実 績	12,484	5,607	――	
活動指標2	名称	子育て相談（内容別件数）			単位	件
	内容説明	子育てに関する相談の受付件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	2,500	2,500	920	
		実 績	1,590	827	――	
活動指標3	名称	子育て講座参加者数			単位	組
	内容説明	子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	90	90	30	
		実 績	107	15	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

課 題	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年6月末まで子育てサロンを休止しました。再開後も予約制・定員制で運用したことから、利用者数・相談件数ともに大幅に減少しました。 今後も感染症対策を徹底しつつ、講座やイベントの内容のほか利用者の利便性への配慮について検討していく必要があります。			
-----	---	--	--	--

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	新型コロナウイルス感染症の影響があり、単純な比較はできませんが、利用者が減少していることから、要因や課題を分析し利用者の増加に向けて対応を検討していきます。					
	新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、講座やイベントの内容等、利用者の利便性への配慮について検討し、事業の充実を目指します。					
	【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響があり、単純な比較はできませんが、利用者数や相談件数は減少しており、成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策を図りながらも、適正な水準で事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育てに関わる市民に広く利用していただくものであり、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行や地域の子育てサークルの育成など、地域社会に十分配慮した事業を展開しています。

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和32年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
生活上の問題を抱えるひとり親家庭等			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	6,087		6,536		7,319	
		人件費	740		3,716		3,716	
目 的		総事業費	6,827		10,252		11,035	
ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
			国支出金				0	
			県支出金				0	
			市債				0	
			その他				0	
			一般財源				7,319	
			合 計				7,319	
手段、手法【実施手法：直営】								
・生活上の問題等様々な相談に対応できるよう母子・父子自立支援員を配置し、福祉事務所等の関係機関と連携を図り、相談業務を行います。		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	相談件数			単位	件
			内容説明	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数				
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定	1,500	1,500	1,500	
実 績	2,176	2,827	— — —					
成 果（効果・予測）								
・ひとり親家庭等の自立促進が図られます。		活動指標 2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
		実 績			— — —			
		活動指標 3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
		実 績			— — —			
		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定							
実 績			— — —					
課 題								
・ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため諸制度に精通した、専門性の高い相談業務を行うことが必要です。		活動指標 4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
				予 定				
実 績			— — —					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
					I：現状のまま継続
	支援員の資質向上に努め、相談業務の充実を図ります。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子寡婦福祉法に基づく相談業務のため、行政関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため、様々な制度の橋渡しをする母子・父子自立支援員の役割は増えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費は、母子・父子自立支援員の報酬であり、適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ひとり親家庭等の自立支援を促進するために不可欠な事業であり、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ等により、相談窓口等の周知を広く図っています。

事務事業名	母子家庭等自立対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成16年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費					(単位：千円)		
ひとり親家庭の父または母		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）		
	事業費	6,864		8,435		15,567		
	人件費	2,220		1,486		1,486		
目 的	総事業費	9,084		9,921		17,053		
ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳							
手段、手法【実施手法：直営】 ・就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。			国支出金		11,408			
			県支出金		0			
			市債		0			
			その他		0			
			一般財源		4,159			
			合 計		15,567			
	3. 活動内容							
活動指標 1	名称	自立支援教育訓練給付金申請者数				単位	人	
	内容説明	自立支援教育訓練給付金の申請者数						
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定		4	4	8		
		実 績		3	7	――		
成 果（効果・予測） ・ひとり親家庭に対し、就業支援を行うことで、申請者の生活の安定と自立支援に寄与するものです。	活動指標 2	名称	高等職業訓練促進給付金申請者数				単位	人
		内容説明	高等職業訓練促進給付金の申請者数					
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定		5	7	11		
		実 績		6	7	――		
課 題 ・収入面、雇用条件等でより良い就労に就き、経済的に自立できる基盤を確保することが必要です。	活動指標 3	名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数				単位	人
		内容説明	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数					
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定		1	1	1		
		実 績		1	1	――		
	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定						
		実 績				――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	ひとり親家庭の父および母の自立をさらに促進するために、必要な施策の推進を図ります。					
	【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭の自立促進が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の要綱に基づき支給しており、適正です。人件費は適切な業務遂行に必要であり適切な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の要綱等に基づき、対象者及び支給額を決定しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、母子・父子自立支援員による窓口相談等で制度の周知を広く図っています。

事務事業名	小児医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成07年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
0歳児から中学校卒業まで（1歳児以上は保護者の所得制限あり）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	710,135	566,907	697,551
	人件費	18,500	18,578	18,578
目 的	総事業費	728,635	585,485	716,129
子育て支援策の一環として、小児の健全な育成と健康保持を促進します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		170,000	
手段、手法【実施手法：直営】 ・小児医療証を交付し、医療機関での通院、入院について保険適用分医療費の自己負担額を助成します。	県支出金		126,967	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		400,584	
	合 計		697,551	

3. 活動内容

活動指標1	名称	医療証交付児童数			単位	人
	内容説明	医療証を交付した児童数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	25,645	23,813	23,470	
		実 績	24,132	23,821	―――	
活動指標2	名称	受診件数			単位	件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	405,047	449,332	367,530	
		実 績	374,983	280,250	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正等を除き、現状のまま継続していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	次世代を担う子どもたちの健康を保持するために、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	平成26年度に対象拡大をし、さらに成果を上げました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は、診療報酬に基づくものであり、適正です。人件費は業務執行に必要な人数であり適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもの健康増進と子育て世帯における経済的負担を軽減するためには、現制度の受益・負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	制度のさらなる周知のため、広報やまと・ホームページ等で積極的に情報提供を行いました。

事務事業名	つどいの広場事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
乳幼児（0～3歳未満児）とその保護者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	16,350	14,622	28,688		
	人件費	2,960	5,202	5,202		
目 的	総事業費	19,310	19,824	33,890		
子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	9,394			
		県支出金	9,394			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	9,900			
		合 計	28,688			
手段、手法【実施手法：委託】 ・子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談、地域の子育てに関する情報の提供を行います。	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	「こども一る」来場者数		単位	人
		内容説明	来場した保護者と子どもの延べ人数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	60,000	60,000	49,000
			実 績	59,483	17,164	――
	成 果（効果・予測） 子育て中である親の子育てへの負担感緩和を図り、地域の子育て支援の輪をつくるものです。	活動指標 2	名称	「こども一る」相談件数		単位
内容説明			保護者等からの相談件数			
指標値				31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	2,500	2,500	2,000
			実 績	5,007	2,431	――
課 題 商業施設等に設置していることで、利便性が高い反面、相談場所としての環境面で改善を求める意見もあります。 。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休所とした期間があり、再開後は時間制・定員制で運用したことから、利用者数・相談件数ともに大幅に減少しました。 。今後も感染症対策を徹底しつつ、利用者に満足いただけるような運営の在り方を検討していく必要があります。	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定			
			実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	各種講座やイベント開催により、地域子育て支援機能のより一層の充実を図ります。					
	令和3年4月から公私連携型保育所に併設して新たなこども一るが開設され、市内全域にバランスよく拠点が整備されることとなりますが、今後は、利便性に加え、利用者の満足度の向上を目指し、地域と連携しながらよりよいサービスを提供してまいります。 【第2期「健康都市やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民へ着実に浸透しており、子育て中の親の負担感の緩和が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託により、経費を最小限に抑えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	親子が気軽に集まる場の提供を目的としており、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行やホームページの公開などにより、多くの市民に利用していただけるよう社会的配慮を行っています。

事務事業名	助産・母子生活支援施設入所事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
妊産婦で助産費の負担が困難と認められる者、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	5,898	2,317	4,137
	人件費	1,480	1,486	1,486
目 的	総事業費	7,378	3,803	5,623
経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。 また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		2,068	
	県支出金		1,034	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		1,035	
	合 計		4,137	
手段、手法【実施手法：直営】				
・妊産婦の申請により状況調査し、入所決定後、助産施設（市立病院等）に入所手続きを行います。また自立支援が必要と判断された配偶者のいない女子及びその子どもを母子生活支援施設に入所措置します。				
成 果（効果・予測）				
・妊産婦は経済的な不安等が軽減され、安心して出産することができます。				
・母子生活支援施設に入所することで、生活の場を確保し、支援を受けながら自立に向けた準備をすることができます。				
課 題				
・経済的に困窮している妊産婦に対し、速やかに出産の場を確保できるよう、今後も継続して関係機関と連携を図る必要があります。				

活動指標 1	名称	助産措置件数			単位	件
	内容説明	助産制度を受けた人の数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	7	6	6	
		実 績	5	2	— — —	
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	制度を必要とする世帯があることから現状のまま継続し、各関係機関との連携を更に図っていきます。					

事務事業名	ひとり親家庭等家賃助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
住居として住宅を借り受けているひとり親家庭等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	93,970	95,231	94,431
	人件費	3,700	3,716	3,716
目 的	総事業費	97,670	98,947	98,147
ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対し、月額の家賃から24,000円を控除した額（10,000円を上限）を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		94,431
		合 計		94,431

活動指標1	名称	助成世帯数			単位	世帯
	内容説明	家賃助成を行った世帯数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	824	819	817	
		実 績	817	826	―――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	経済状況が厳しい中、ひとり親家庭等を支援していく必要があることから、現状のまま継続していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	母子寡婦福祉会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和52年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
交付先：大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」			31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）	
		事業費	74		24		74	
		人件費	370		372		372	
目 的		総事業費	444		396		446	
ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		74				
		合 計		74				
		3. 活動内容						
活動指標 1	名称	会員数				単位	人	
	内容説明	大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」の会員数						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度		
		予 定	80	80		80		
		実 績	67	67		――		
活動指標 2	名称	事業支援回数				単位	回	
	内容説明	定例会・イベント等						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度		
		予 定	8	8		8		
		実 績	8	3		――		
活動指標 3	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度		
		予 定						
		実 績				――		
活動指標 4	名称					単位		
	内容説明							
	指標値		31年度	2年度（当該年度）		3年度		
		予 定						
		実 績				――		
課 題								
・会員の高齢化や新規加入する会員が少ないことが課題です。								

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
	I：現状のまま継続 ひとり親家庭の相互扶助を促進するために継続します。				

事務事業名	児童扶養手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童扶養手当法			
		児童扶養手当法施行令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和37年度				設定無し

2. 事務事業の概要								
対 象		総事業費 (単位：千円)						
母子世帯・父子世帯等			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
		事業費	974, 347	764, 742	769, 439			
		人件費	14, 800	11, 815	14, 862			
目 的		総事業費	989, 147	776, 557	784, 301			
ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。		3年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		255, 654				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		513, 785				
		合 計		769, 439				
		3. 活動内容						
		活動指標 1	名称	受給者数			単位	人
			内容説明	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数				
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定		1, 636	1, 514	1, 471			
実 績	1, 497	1, 484	－ － －					
	成 果（効果・予測）							
・ひとり親家庭等の経済的な安定を図ることができます。								
課 題	活動指標 2	名称				単位		
		内容説明						
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
	実 績			－ － －				
		活動指標 3	名称				単位	
	内容説明							
	指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度		
			予 定					
	実 績			－ － －				
		活動指標 4	名称				単位	
	内容説明							
指標値			31年度	2年度（当該年度）	3年度			
	予 定							
実 績			－ － －					

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度
		I：現状のまま継続 受給者資格異動（新規、喪失、額改定など）や制度改正に的確に対応し、手当の適正な支給に努めていきます。			

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
ひとり親家庭の父または母（もしくは養育者）とその児童			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
		事業費	133,326	124,410	132,427	
		人件費	5,180	4,459	4,459	
目 的		総事業費	138,506	128,869	136,886	
ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。		3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			0	
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請により、認定を行い、医療証を交付します。 ・保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。		県支出金			60,726	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			71,701	
		合 計			132,427	
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	対象者数			単位	人
	内容説明	対象者の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	3,795	3,683	3,749	
		実 績	3,825	3,821	— — —	
活動指標 2	名称	受診件数			単位	件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	56,793	53,146	50,746	
		実 績	52,860	45,495	— — —	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題						
・支援が必要な世帯に医療費を助成することにより、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減と健康保持に努めていく必要があります。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度 I：現状のまま継続
	保険医療制度や県の制度改正などを除き、現状のまま継続していきます。 【第2期「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】				

事務事業名	児童手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童手当法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成24年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母など	総事業費				(単位：千円)	
			31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
		事業費	3,613,694	3,604,196	3,610,805		
		人件費	23,310	19,692	23,408		
		総事業費	3,637,004	3,623,888	3,634,213		
目 的	すべての子どもの良質な成育環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】	・市内に住所を有し、中学校修了までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。		国支出金	2,510,112			
			県支出金	540,880			
			市債	0			
			その他	0			
			一般財源	559,813			
			合 計	3,610,805			
3. 活動内容							
活動指標1	名称	対象児童数			単位	人	
	内容説明	手当の支給対象児童数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	28,384	28,270	28,185		
		実 績	28,292	28,080	――		
成 果（効果・予測）	子育てで家庭の経済的な負担が軽減されます。						
活動指標2	名称	受給者数			単位	人	
	内容説明	手当の受給者数					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	17,964	17,878	17,828		
		実 績	17,849	17,748	――		
活動指標3	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			――		
課 題	・本事業については、税制改正等を含め国の動向を見ながら適切に対応していく必要があります。						
活動指標4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定					
		実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	国の制度改正等にも適切に対応し、適正に執行管理を行っていきます。					

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	母子保健法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成25年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)												
市内に住所を有し、出生体重2,000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児（最長で満1歳の誕生日前日まで）		31年度（決算額）		2年度（決算額）		3年度（予算額）							
	事業費	15,685		12,873		20,219							
	人件費	2,220		1,486		1,486							
	総事業費	17,905		14,359		21,705							
目 的	入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。												
手段、手法【実施手法：直営】	3年度事業費（予算額）財源内訳												
・出生体重2,000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児に対し、指定医療機関での入院中の保険診療費及び食事療養費（ミルク代）を給付します。													
								国支出金	9,823				
								県支出金	4,911				
								市債	0				
	その他	0											
	一般財源	5,485											
	合 計	20,219											
成 果（効果・予測）	3. 活動内容												
・受給対象者の認定、医療券の交付、医療費の給付をします。 ・入院が必要な未熟児の健全な育成が図られています。	活動指標1	名称	審査支払件数				単位	件					
		内容説明	医療費を審査し、支払をした件数										
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度							
			予 定	167	177	199							
			実 績	177	133	――							
活動指標2	名称						単位						
	内容説明												
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度								
		予 定											
		実 績			――								
活動指標3	名称						単位						
	内容説明												
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度								
		予 定											
		実 績			――								
活動指標4	名称						単位						
	内容説明												
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度								
		予 定											
		実 績			――								
課 題	・入院が必要な未熟児に対し、医療機関と連携し必要な医療の給付をしていくことが求められています。												

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	I：現状のまま継続	31年度	I：現状のまま継続	2年度	I：現状のまま継続
	養育医療の対象となる子は、病院で案内されるため、遺漏なく申請につながっていると思われます。引き続き公正に審査し、適正に事務手続きを進めていく必要があります。					

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法				
		児童福祉法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成26年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
子ども・子育て支援事業計画		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	3,532	484	499
	人件費	16,280	5,202	5,202
目 的	総事業費	19,812	5,686	5,701
大和市子ども・子育て支援事業計画の適正な進行管理を行います。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 子ども・子育て会議において、大和市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		499
		合 計		499

3. 活動内容

活動指標1	名称	子ども・子育て会議の開催			単位	回
	内容説明	会議の開催回数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	8	5	4	
		実 績	8	4	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅰ：現状のまま継続
	第二期計画（令和2年度から令和6年度）の進行管理を的確に行っていきます。 また、特定教育・保育施設の利用定員に関する事項等を子ども・子育て会議において審議します。					

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
令和2年4月分の児童手当受給者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	292,404	0
	人件費	0	3,716	0
目 的	総事業費	0	296,120	0
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、児童手当を受給する世帯に対し、臨時特別給付金を支給します。 手段、手法【実施手法：直営】 児童手当支給における指定口座への振込みにより、支給します。ただし公務員については、本給付金の申請書で指定された口座への振込みにより、支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	対象児童数			単位	人
	内容説明	給付金の支給対象児童数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	29,044	0	
		実 績	0	28,457	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度における単年度事業です。					

事務事業名	児童扶養手当受給者への臨時特別給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
児童扶養手当の受給者		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	112,645	0
	人件費	0	743	0
目 的	総事業費	0	113,388	0
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑み、児童扶養手当受給者を対象に特別給付金を支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
手段、手法【実施手法：直営】				
児童扶養手当支給における指定口座への振込みにより、支給します。				

活動指標1	名称	受給者数（1回目の支給）			単位	人
	内容説明	令和2年3～5月分いずれかの児童扶養手当者の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,700	0	
		実 績	0	1,626	―――	
活動指標2	名称	受給者数（2回目の支給）			単位	人
	内容説明	令和2年7～10月分いずれかの児童扶養手当者の人数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,605	0	
		実 績	0	1,560	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度における単年度事業です。					

事務事業名	新しい生活様式等対応事務（こども部）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	すべてのこどもがすくすくと健康に育っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民活動拠点ベテルギウスほかこども部所管対象施設及び乳幼児健診事業等において、新型コロナウイルス感染拡大を予防するために必要な衛生用品等を購入します。		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）
	事業費	0	2,850	922
	人件費	0	1,486	743
目 的	総事業費	0	4,336	1,665
新型コロナウイルス感染拡大を予防する「新しい生活様式」に対応します。	3年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	922	
手段、手法【実施手法：直営】 新型コロナウイルス感染拡大を予防するため、消毒薬等必要な衛生用品を購入します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	0	
		合 計	922	

3. 活動内容

活動指標1	名称	衛生用品等の配付施設数			単位	施設
	内容説明	購入した衛生用品をこども部所管対象施設に配付				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	11	11	
		実 績	0	11	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	令和2年度は新しい生活様式の初期対応として、備品購入や施設修繕を行いました。今後は、新しい生活様式を継続していくため、衛生用品の購入により感染拡大防止に努めていきます。					

事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	令和02年度	令和02年度	1年	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
令和2年6月分児童扶養手当受給者等		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）		
	事業費	0	272,856	0		
	人件費	0	2,972	0		
目 的	総事業費	0	275,828	0		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえ、ひとり親家庭等に臨時特別給付金を支給します。	3年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0			
		県支出金	0			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	0			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計		0			
	3. 活動内容					
	活動指標1	名称	基本給付の受給者数		単位	世帯
		内容説明	児童扶養手当等の受給者等への給付金の受給者数			
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	0	2,064	0
実 績			0	1,712	— — —	
活動指標2	名称	追加給付の受給者数		単位	世帯	
	内容説明	収入減少があった基本給付受給者への給付金の受給者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,611	0	
		実 績	0	958	— — —	
活動指標3	名称	基本給付の再支給の受給者数		単位	世帯	
	内容説明	基本給付受給者への同額再度支給の受給者数				
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定	0	1,597	0	
		実 績	0	1,712	— — —	
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
課 題	申請が必要な方がいるため、制度および申請方法の周知が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	—	31年度	—	2年度	Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度における単年度事業です。					

事務事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金補助金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	平成31年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時			
		平成31年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金（未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	令和02年度		令和02年度		
				1年	

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
国		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）			
	事業費	0	5,902	0			
	人件費	0	74	0			
目 的		総事業費	0	5,976	0		
令和元年度に交付された国庫補助金の超過交付分を返還します。		3年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 過年度事業費の確定に伴い、国庫補助金の返還を行います。		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	0				
		合 計	0				
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	返還金額			単位	千円	
	内容説明	令和元年度実施事業の国庫補助金超過交付分					
	指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度		
		予 定	0	5,902	0		
		実 績	0	5,902	－ － －		
成 果（効果・予測）							
課 題 国庫補助金の返還を適切かつ円滑に行う必要があります。	活動指標 2	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		31年度	2年度（当該年度）	3年度	
			予 定				
			実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	30年度	－	31年度	－	2年度 Ⅲ：廃止または終了
	令和2年度における単年度事業です。				